

## 民生常任委員会行政視察報告書

・視察期間 平成27年10月28日（水）～平成27年10月30日（金）2泊3日

・視察先 北九州市 北九州次世代エネルギーパークについて  
防犯灯の維持管理・LED化について  
宗像市 空き家対策事業について  
NPO法人循環生活研究所  
循環生活研究所の取り組みについて  
NPO法人尾道空き家再生プロジェクト  
尾道市空き家バンク・空き家再生事業について

・視察委員 委員長 長谷川 久美子  
副委員長 まつお 正 秀  
委員 川 村 よしと  
〃 中 尾 孝 夫  
〃 はまぐち 仁士  
〃 八 代 毅 利  
〃 や の 正 史  
〃 山 口 英 治

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

## 委員会行政視察報告書

委員氏名 長谷川 久美子

調査の期間	平成 27 年（2015 年）10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）	
調査先 及び 調査事項	北九州市	・北九州次世代エネルギーパーク
	宗像市	・空き家対策事業
	NPO 法人循環生活研究所	・循環生活研究所の取り組み
	北九州市	・防犯灯の維持管理・LED化
	NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト	・尾道市空き家バンク・空き家再生事業

### 【北九州次世代エネルギーパーク】

北九州市は、戦後、四大工業地帯の 1 つとして日本の工業・経済の成長を支える一方、1960 年代に産業公害が深刻化していった。この問題に子どもを持つ



母親ら市民が声を上げ、企業・行政を動かして、共に環境問題に取り組んできた結果、1980 年代には、「環境再生を果たした奇跡のまち」として、海外でも高く評価されるようになったそうだ。2011 年、北九州市は OECD グリーンシティプログラムに基づき、パリ、シカゴ、ストックホルムに続いて「グリーン成長都市」に選定されている。

2009 年 7 月、響灘に面した埋め立て地に「北九州次世代エネルギーパーク」がオープンした。地球環境と調和した将来のエネルギーの多種多様な施設が集まっている。埋め立ては産業廃棄物処理のため企業が行ってきて今も続けられているが、今後はかさ上していく方向で、土地の需要もあるとのこと。エネルギーパークの年間見学者は約 2 万人にものぼり、事前予約でみると、6 割が市外、1 割が海外からの訪問者であり、市の観光資源ともなっている。

<p><b>水素エネルギー</b> エコタウンセンターの駐車場には、市の公用車として使用しているホンダの燃料電池車用「スマート水素ステーション」があった。このステーション規模で1日1.5 kgの燃料を供給できる。自動車のタンク容量が4.5 kgなので、一度に満タンにはできないが、仮に燃料4.5 kgで約600</p>	
<p>kmの走行が可能、料金は約6,000円/4.5kgとのこと。水素は地球上にほぼ無尽蔵にあるため、世界的にも、今後の開発が期待されるとの報道もあり、更なる開発を期待したい。</p>	
	<p><b>風力発電</b>は、響灘に面した風車が10基(1,500kw/1基)と洋上風力発電1基(1,990kw)、少し内陸に1基(2,700kw)あった。響灘の風車は発電会社がエコタウン内にあるので日常的に管理ができているとのこと。安全性が高いので、風車の並ぶ海岸線を市民にも開放している。</p>
<p>日本は海に囲まれているので海辺の風力発電に向いていると、エコパークの係員から説明を受けた。風車を山頂に建設しているところも多いが、設置のために木を切り倒し機材を運ぶ道路整備をしなければならないし、支障があるときに作業員が駆けつけるのに時間を要するが、海岸での設置はそれらの問題を軽減できる。</p>	
	<p><b>市民太陽光発電所</b>は、市民が1口100万円で出資したメガソーラ。子どもたちが描いた太陽の絵が並び、向こう側には出資者の名札が掲示してある。説明のプレートに「市民の</p>
<p>市民による市民のための市民太陽光発電所」と書かれている。興味があるので調べてみた。</p>	
<p>市民太陽光発電所設立は2013年9月に竣工した。約5億円の事業費は市民公募債(償還</p>	

年限 6 年 86 日、利率 0.5%)と寄付  
 で賄ったそうだ。公募債の購入資格  
 は「市内在住または在勤の個人」、「市  
 内に事業所がある法人・団体」に限定



したにもかかわらず、発売開始から 2 日間で発行額 5 億円を完売したそうだ。寄付は約  
 2000 万円集まったという。市民の環境問題への関心の高さが土壤にあるのだろう。高い  
 売電収益は、駅前の花壇や NPO 等の環境事業など、市民に見える形で還元している。年  
 間発電量は 135 万 kw。

自然エネルギーを考えることは、生活そのものを見直すきっかけになるのではないかと  
 思った。更なる次世代エネルギーへの取り組みは欠かせない。

**【宗像市 空き家対策事業】**

今年 5 月、「空き家対策推進特別措置法」が施行され、  
 西宮市も特定空き家等の判断基準の策定などを行うとし  
 ている。宗像市は、国に先駆け、2011 年 9 月に「空き家  
 等の適正管理に関する条例」を制定し、市内事業者や地域  
 団体による市民公益活動団体『住マイむなかた』との連携  
 により、空き家対策を進めている。



宗像市・担当課の説明によると、空き家に関する条例策  
 定の契機は、空き家の庭木が茂って道路に覆いかぶさるとなど市民から苦情や相談が寄せ  
 られる一方、市としては根拠がなく対処できずにいたところ、議員の議会質問で条例をつ  
 くってはどうかと提案がなされたことによるとのこと。条例施行後、空き家調査を実施す  
 ると、住宅件数 35,573 件中空き家件数は 1193 件で、かなりの数の空き家が利活用不可と  
 判明。また、市民からは樹木・雑草の繁茂・越境に関する苦情が 9 割、家屋の破損や倒壊

のおそれ等に関する苦情が1割。条例施行により、市の姿勢、所有者の責任が明確になり、担当課としても対処が可能となったことがよかったと話された。

空き家と確定した家屋については、売買・賃貸・解体・新築など、『住マイむなかた』で対応。担当課長の話では、『住マイむなかた』は、地元の不動産業者がメンバーなのが他市にない特徴だとか。また、これまで建築家や道路、環境などそれぞれに苦情や相談が寄せられたものを、『住マイむなかた』に一括できることは市民も職員も助かっているようだ。全国300の空き家バンクがあるが、95%が機能していないらしく、宗像市の事業については自信がある様子。ただ、まだ表に出てきていない空き家もあり、登録物件数をあげていく必要がある。自治会など市民協働で進めていくこともこれからの課題のようだ。

宗像市は人口約96,000人、福岡市と北九州市の通勤圏にあり、高齢化率は22.7%で、人口微増の現状。子育て世代・新婚世帯の流入を図るため、家賃補助制度や中古住宅購入やリフォーム補助、古家解体補助などの制度をも設けている。

先進的に進めてきた宗像市として、西宮市への助言を求めた。よほど大変だったのか、苦笑いしながら、「担当課の職員数を確保すること。特に即時対応を求められることが多いので係長2人(宗像市規模では必要)」と言われた。宗像市の担当課は、来年度、職員を1人増やす。空き家所有者死亡の場合、相続人を探して諸手続きを進めるのは大変。放置すればするほど相続人が広がっていくので、早期発見・早期対応を担当課に求めたい。



#### 【NPO 法人循環生活研究所】…福岡市東区

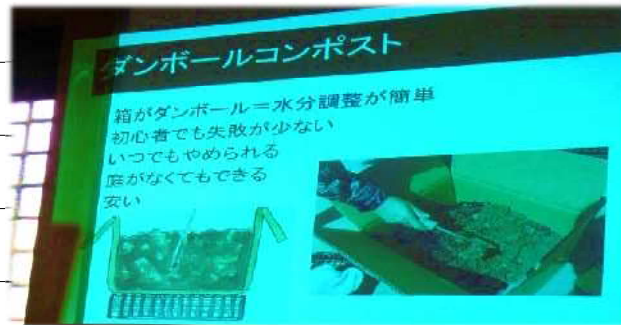
「循環生活研究所」は、生ごみや庭からでる有機物を  
ごみとして出さずに循環させる技術と堆肥づくりに取  
り組んでいる市民団体。20年前、理事長の平由以子さ  
んが「病気の父や子どもに安全安心の野菜を」と求め

て動いたが、望むものがなく、「それなら自分でやろう！」と始め、共感してくれる仲



間とともに進めてきた。事務所である理事長宅は廃材を活用して建てたもので、スタッフの女性たちには少額だが年金支払い対象の給与を出すようにしているようだ。

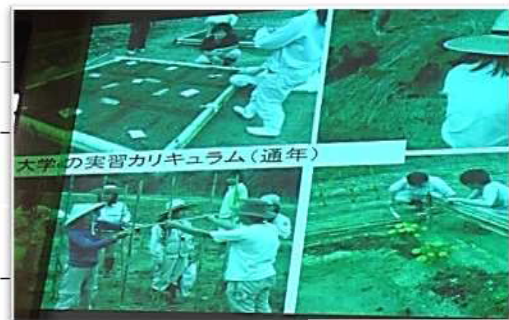
ダンボールコンポストの説明で、行政が1トンの生ごみを処理するのに8万円の費用が要る(人件費含まず)が、堆肥化では1万円で処理可能だという。ちなみに、当研究所のダンボール



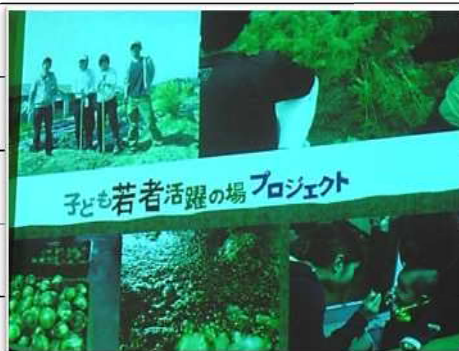
コンポストで生ごみ5kg処理可能。生ごみを混ぜ込む基材は、水分や臭気を抑えるよう試行錯誤して開発してきたものだそうだ。

理事長は、先日ニューヨークに視察に行つて、高層住宅に住むニューヨーカーが生ごみを循環処理する集積ポイントに入れて出勤するのを知り、「福岡の生ごみすべてを循環させたい！」との意気込みを話された。

家庭の生ごみだけではなく、街路樹をチップ化し、そのチップでアオサを堆肥化、落ち葉や草もシートをかぶせたり透明のごみ袋に入れて水を適宜かけ、堆肥を作る。地



域の小中学校や大学とも連携し、九州大学や熊本大学、別府大学の教員らとのつなが



りで学生も研修として参加する。また、不登校の子どもや障がいを持つ子たちを堆肥作り・畑作業に呼び込んだところ、毎日来るようになったなど、親や教員、地域、NPOでキャリア教育にも取り組んでいる。福岡県外からのオファーもあり、海

外からの研修も30か国を超え、ネパール他海外支援も行う。

環境をベースに地域住民、地域団体、教育関係などを巻き込んで活動するこの取り

組みは、地域創成が国の重要政策となっている今、都市型モデルとして、西宮市にも適している。参考になることが多い。

**【北九州市 防犯灯の維持管理・LED化】**

案内された議会棟の会議室に入ると、大きな窓から小倉城が目の前に迫る。贅沢な借景に、思わず感嘆する。

防犯灯について、安全・安心都市整備課から説明を受ける。市の安全・安心条例が制定されて、3年前に新設した



担当課とのこと。防犯カメラ設置については、北九州市という土地柄もあって、全国的にも先進的に取り組んでおられるようだ。

北九州市内の防犯灯は市と自治会等で管理している。設置状況は(2014年度末現在)

区分	管理主体	設置灯数
防犯灯	市	15,000 灯
	自治会等	53,000 灯
合 計		68,000 灯

2015 年度予算額は 32,154 万円。防犯協会への補助はなく、自治会等の管理主体には、取り換え用の蛍光灯 1/2 補助(8500 円上限)、LED 設置は 3/4 補助(上限 14,500 円)を行っている。「子どもの安全・安心」について議会で議論されたこともあり、通学路の防犯灯を調査。増設要とされたところは市の費用で設置・管理を行うこととした。

防犯灯相互の間隔はおおむね 40 ㍎(西宮市 25 ㍎)。市管理分については、7 区役所(コミュニティ支援課)で管理。市の直接的な情報収集のほか、ボランティアによる「道路サポーター」(10 人以上を 1 グループとして、市内 1167 団体が登録。学校、企業、町内会など)や公共施設等の管理者との連携で情報収集し対応しているとのこと。防犯灯ポールには番号と緊急連絡先のシールが張り付けてあるので、市民が球切れに気づいて

連絡してもらうことも可能。

これからも自治会等で維持管理を続けてもらう方針は変わらず、一本化することは検討していない。議会からも一本化の意見もあったが、近年自治会加入率の低下もあり(現在の加入状況は7割)、自治会から「すべて市で設置することはかえって自治会離れが助長されるのでは」といった懸念の声もあがったようだ。

LED化については、2014年度末で以下の表の通り。

設置区分	防犯灯数	LED化灯数	LED化率(%)
地域設置	53,000	28,706	54.2
市設置	15,000	7,443	49.6
合計	68,000	36,149	53.2

明るさについては、10VAあるいは20VAを地域で選択しているようだ。LED化によって生じた問題は特になし。明るくなったことに好評だとのこと。

最後に、防犯カメラについても参考に聞かせてもらった。設置は市または自治会。市の直接設置は194ヶ所。防犯カメラ設置数は、大阪、横浜に次いで3番目。この10月1日から、地域団体に設置経費の3/4以内(上限額30万円/1)、事業者に1/3以内(上限額13万円/台)の補助金制度を設置したとのこと。改めて伺いたい事業でもある。

#### 【NPO尾道空き家再生プロジェクト 尾道市空き家バンク・空き家再生事業】

「尾道空き家再生プロジェクト」は2007年「坂のまち尾道」の景観を守ろうと発足したNPO法人。駅から事務所に向かう途中、我々視察団9人の移動するさまを不審に思っ  
たか、通りかかった高齢男性がどこに行くのかと尋ねてきた。空き家再生プロジェクトの事務所を訪問するというと、「ああ、豊田さんそこですね。よく頑張っておられます。私らもよく手伝うんですよ」と、私たちの訪問を歓迎してくださった。



代表は尾道出身の女性、豊田雅子さん。海外の歴史のある建物や街並みが好きで、大学時代から海外へ1人旅を繰り返し、卒業後の旅行者の添乗員をするほどだったが、帰省するたびに、大好きな尾道に空き家が目につき、「なんとかならないか」が「なんとかしたい」と変わって行ってUターンを決意したそうだ。

豊田さんが最初に200万円で買ったのが写真の古民家(持ち主を探して直接交渉)。大工さんが3年かけて1人で建てた自宅で、通称「ガウディハウス」(写真右)。豊田さん曰く、「名前の由来は知らない。購入する前からそう呼ばれていた」。道路は急で細い階段しかないので、家具なども運び出されるこ



となく長年放置されたままで老朽化が激しいが、そこかしこに材料や装飾にこだわりがあり、何とか残したいという豊田さんの気持ちはわかる。家具家財の処分に、「どうぞ持って帰ってください」と呼びかけたりして、地域の人や学生に手伝ってもらったことから始めたのが、空き家再生プロジェクトのスタートだったようだ。

その様子をインターネット発信したことで共感者や移住希望者が集まり、最近、建築家希望の学生や興味のある人を募集し、合宿・対話・工夫・学び合う空き家再生研修を主催している。地域の人との交流も、ボランティアに参加する人や移住する人にとっての魅力となっているようだ。現在約70軒の空き家再生を果たしている。



左の写真は事務所にもなっている「子連れママの井戸端サロン」。元は洋品店だったそうで、再生第2号になる。ここは平地。前の道路はかつてメインストリートして賑やかだったというが……。

建物の内部や外壁は、再生に関わったアーティストの作品展示でもある。事務所内のテーブル(右写真)は改築時に見つかった井戸。アクリル板のフタをしてリユース。井戸



水が溜ったままなので、夏はフタのウラに水滴がびっしり付くそうだ。



事務所の横から細い路地を入ると一軒分ほどの空間があり、そこは誰でも集えるオープンテラスになっている。ここに面した古家「三軒屋アパートメント」には、お店やアトリエ、事務

所、住居として活用されている。建物は古き昭和だ。床板や階段は歩くとギシギシ音をする。この辺りは狭く入り組んだ路地の両脇に住宅が密集している地域。奥にある古家は、壊すに壊せず放置されてきたもののようだ。



移住者の1人・漫画家つるけんたろうさんが、古家の修繕や人とのつながり、住むことの不便や苦勞、ムカデやイタチが出るなどの体験を、『0円で空き家をもって東京脱出』と題して描いている。狭いし急だし石段が多いというような道ばかりで車が入れない、家財も放置されたままなのでその処分もしなければいけないなど、移り住むといってもすぐには住めない。これら困難を面白がることができれば移住者としての適性があるといえるようだ。実際に移り住んできた人は30～40代で、職種はアーティストや学生が多いそうだ。尾道の駅北側は、街全体がアートなのかも。尾道空き家プロジェクトは、街の「負」の部分で「売り」にした逆の発想で空き家再生を実現している。

2009年、尾道市と共同で「尾道市空き家バンク」をスタートした。地域住民と培ってきた関係を活かし、行政だけでは行き届かなかった部分を補う活動で、その後の4年間において、約60件の空き家に居住者を送っている。扱うのは不動産業者がサジを投げるような物件のみが対象とのこと。「尾道市空き家バンク」は利用者と所有者のマッチングのみで、団体としての収益はないとのことだ。

「尾道が好きで、不便だけれども豊かな坂暮らしをよく理解し、一緒に守っていこうという方を歓迎している」という尾道市空き家バンクの姿勢は、移り住もうとする人にも投影されるのだろう。

(当局への提言)
<p><b>再生可能エネルギー</b> 北九州市はもともと大きな企業が多く、大きな港や次世代エネルギーパークもあることから、再生エネルギーへの取り組みも大々的だが、多種多様にあるので、西宮市の規模でも学ぶところが多い。まず、太陽光エネルギーについてもまだまだ担当課としての積極的な動きが可能ではないか。また、小規模水力や水素燃料電池などにも目を向けてはどうか。さらなる研究を望む。</p>
<p><b>生ごみ処理</b> 生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器の購入補助金交付のあり方を再考 手軽にできるダンボールコンポストの推奨も一つ。また、生ごみや草木をゴミ収集に出さずに堆肥を作る方法など、ホームページ等で紹介すること。</p>
<p><b>空き家対策</b> 空き家の利活用など、行政が関われないことも出てくる。西宮市空き家対策において、宗像市や尾道市のように、連携可能な NPO 等の団体が不可欠。尾道空き家再生プロジェクトのような既存団体が市内にもあれば協力依頼もできるが、なければ宗像市の取り組みを参考にさせていただきたい。尾道空き家再生プロジェクトは放置空家となった原因でもある周辺道路が狭くて急で石段が多いことなどを、逆に空き家再生の「売り」にしている。放置されることとなった空き家の対策には、この「逆の発想」も有効。</p>
<p><b>防犯灯維持管理・LED化</b> 北九州市はボランティアによる「道路サポーター」(10人以上を1グループとして、市内1167団体が登録。学校、企業、町内会などなど)や公共施設等の管理者との連携で情報収集し対応しているとのこと。防犯灯すべてを市直営化してしまうことで、住民に生活を守る防犯灯への当事者意識が薄れることが懸念される。西宮市においても、このような組織づくりが必要。</p>

## 委員会行政視察報告書

委員氏名 まつお 正秀

調査の期間	平成 27 年（2015 年）10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）	
調査先 及び 調査事項	北九州市	・北九州次世代エネルギーパークについて
	宗像市	・空き家対策事業について
	NPO 法人循環生活研究所	・循環生活研究所の取り組みについて
	NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト	
	北九州市	・尾道市空き家バンク・空き家再生事業について ・防犯灯の維持管理・LED化について

<p>初日は北九州市のエネルギーパーク。振り返れば北九州市は、2008 年には市民文教          常任委員会で学校のエコ改修事業、2010 年には厚生常任委員会で環境ミュージアムと          エコハウス施設の視察を行っていた。今回もエネルギー問題での先進的取り組みの視          察ということで、過去に公害の街として名をはせた反省から、今では国内にとどまら          ず、アジアや世界に向かって「環境未来都市」としての取り組みを広げている現状の          一端を視察することが出来た。まずエコタウンセンターで北九州市での環境問題への          取り組みのレクチャーを受けた後、館内の視察。展示されていた太陽光パネルも日進          月歩で、集光型で車のヘッドライトのような形の集合体となったパネルなどの展示を          興味深く見た。館外には実際に使われている水素自動車の燃料補給スタンド、過去に          行われた潮流発電実験設備の一部も展示されていた。その後、響灘埋立地の海岸沿い、          及び海上に設置されている風力発電の現地視察を行い、最後に同じく埋立地にある市          民太陽光発電施設の見学を行った。北九州市ではこうしたいわゆる箱モノ事業といわ          れるものだけでなく、KITA（公益法人 北九州国際技術協力協会）を通じて、アジ          アにとどまらず世界からの環境問題での研修を受け入れるとともに、公害を克服して          きたノウハウなども併せて地球にやさしい取り組みを行う人材を育て、海外へも貢献</p>
--

<p>していこうとする壮大さに感心した。わずかな視察時間であったので、エコタウン事業のパンフレットに掲載されている多くの取り組みをつぶさに見ることはできなかったが、広い敷地を利用して実に様々な事業者を誘致し、リユースやリサイクルの取り組みが行われているということも改めて知ることが出来た。また、北橋市長は西宮市生まれで被爆二世ということの後日知ったことから、今後、北九州市の動向は特に注視していきたいと思った次第である。</p>
<p>二日目の午前中は空き家対策事業の視察で宗像市役所を訪れ、空き家問題などの取り組みを学んだ。全国的に空き家が増えている現状の中で、今年度から国が空き家対策特別法を施行し、危険な空き家（いわゆる特定空き家）に対する自治体の権限が拡大された。西宮市でも空き家が増えていることから、ここ数年の間に議会でこの問題を取り上げる議員も増え、本委員会として今年度の施策研究テーマにもなっている。西宮市では立法化されたこともあり当面条例化は行わず、まずは現状調査を行った上で方針を定めていくことというスタンスになっているが、宗像市は全国に先駆けて条例化をして取り組んできたが、国の立法化によりこのたび条例を廃止している。住民の転出や転入の数などの違いもあることから、一概に西宮市と比較できるものではないと思うが、先進例として学ぶべきところはいろいろとあった。特に一般社団法人「住マイむなかた」に依拠をした空き家対策の取り組みは、不動産業者と建築関連業者という一般には対立関係にある業界をコラボした空き家・空き地バンク活動、さらには転居先の物件探しのお手伝いと共にその改修工事なども担い、取扱量(数)の点でも参考になる取り組みであった。宗像市の資料の中には人口減少対策施策として、子育て世代や新婚世帯を対象に家賃補助制度や住宅を購入してリフォーム行う場合に補助を出す制度もあったが、自治会加入を条件とするなど、新たな転入者にも地域コミュニティに加わってもらいたいという行政側の苦肉の誘導策かなという思いもしたし、これは全国的な自治会離れが共通した課題となっていることの証しでもあろう。</p>

<p>二日目の午後は、福岡市にある特定非営利活動法人「循環生活研究所」の視察。地球環境汚染が叫ばれて久しいが、日本でもリサイクル法などの施行により、ごみの減量意識の向上と共に実践も徐々に進みつつあるものの、焼却場の数でいえば世界の 3 分の 2 が日本にある（国土が狭く埋め立てが出来ないことも要因にある）といわれる現状の中で、特に都市部においては生ゴミなども含めてなんでも焼却するスタイルは今なお続いている。その生ゴミを堆肥化して土に還元させる、あるいはさらにいい土を生ゴミで作って安全でおいしい作物を作るという取り組みを実践している人たちの話を直接聞いたことは、私にとっては大きな収穫となった。特にマンションなどでも気軽にできるダンボール生ゴミ堆肥化の取り組みについては、私自身が 2009 年 12 月議会の一般質問で環境問題を取り上げ、その中でごみ焼却を減らす方法の一つとして紹介していたこともあり、今回はそのグッズを購入して取り寄せ、現在自宅マンションベランダで取り組んでいるところである。自治体が行っているわけではなく NPO 法人としての活動であり、半径 2 キロメートルくらいの活動が現実的であるというお話と、自治体に頼らず自分たちの手でその担い手を全国で育てていこうという壮大な思いと実践は、地道ではあるが必ず日本や世界を動かしてしていく取り組みになるのではないかと思った。また、実際に不登校や引きこもりの子どもたちがこの活動で変化していった経験から、堆肥作りは教育の力にもなると力強く語られたことも印象に残った。</p>
<p>三日目の午前中は再び北九州市に戻り、本委員会のもうひとつの施策研究テーマである防犯灯のあり方についての視察。西宮市では来年度からの直営化と LED 化が決まっているが、これまで防犯協会(実質は自治会)を通じて維持管理が行われてきたこともあり、市内 21000 灯のうち 5000 灯が私道や私有地に設置されている。直営化をするに当たって「私道などにあるものは直営化の対象外」を基本方針に話が進められている。すでにそのための実態調査が行われた中で 5000 灯の 4 分の 3</p>



<p>         ほどは市が引き継ぐことになりそうではあるが、残りを自治会に移管するのか、廃止をするのかなどの判断を自治会にしてもらわなければいけない。防犯灯の管理があるから自治会活動の活発化や防犯意識の向上にも役立っているという声が地域である中で、今回は北九州市の現状を聞かせていただき、西宮市に先んじて進められている LED 化や私道設置の防犯灯のあり方についてのヒントを得られればということで訪問させて頂いた。       </p>
<p>         北九州市では約 68000 灯の防犯灯があるが、市の設置が 15000 灯で 53000 灯が自治会設置となっている。市が設置するのは人家がないが人通りが多い場所などの基準を設けており、多くを自治会設置としている背景には、防犯灯の管理もしているから自治会に入ってほしい、あるいは地域で防犯の啓発活動などを行うことを通じて地域のコミュニティにつなげるという位置づけをしているからとのことで、西宮市で直営化を行うに当たって、そのことについては別の方策を考えるなどの留意が必要であると感じた。自治会が設置をする場合は市の補助として LED 化を優遇する形となっているが、設置も電気代も西宮市の場合はほぼ実費に近い補助となっているのに対し、北九州市では一定割合を自治会が負担していることには驚いた。ただ、自治会加入率が約 7 割ということで、防犯灯の負担を自治会会員の負担のみでおこなうことに対する不満が出ているという先方のお話は、西宮市とも共通したところであり、今後自治会加入率が下がればさらに大きな問題になっていくのではないかという思いを持った。ただ、西宮市の場合は防犯協会を通じて補助を行い、市の補助を一定割合天引きしている支部が今なおいくつかあることが住民からの不審感を生むことになっており、北九州市では自治会に直接市が補助をする形をとっていることは住民にとっては分かりやすいと思った。また、LED 化で年間 500 万円の経費削減になっているということで、この点では西宮市でも期待できるであろう。       </p>

<p>3日目の午後は広島にとって返し、尾道市で取り組まれている空き家再生活用事業である、「NPO 法人 尾道空き家再生プロジェクト」の取り組みの視察。戦火を免れた旧市街地の斜面にある空き家を、「建築文化」「環境保全」「コミュニティ創生」「観光」「アート」の5つの観点から、地域資源として活用することを目指す尾道市が指定した空き家バンク特別区域の中で行っていた。その一つである北村洋品店は、現在は子連れママたちの井戸端サロンとなっている。昔ながらの内装やインテリアを残した古い家の中の畳の部屋の真ん中には、井戸を掘ってその上にガラスのテーブルを置き、ガラスから覗き込めば地下の水が見えるようになっていたことには驚いた。ここでまず豊田代表からのレクチャーを一時間余り資料と共に受け、その裏手にある三軒家アパートメントや、今では有名になっている斜面にある旧和泉家別邸（通称ガウディハウス）の視察を行った。古い家を買取るには資金面の工面が必要であるが、豊田代表がツアー添乗員時代にヨーロッパなどで見てきた街並みを残す取り組みに影響された熱い思いが資金提供という形となって支えられているようであった。豊田代表のこうした思いに共感し、今では外国人も巻き込み、買い取った家を昔のイメージで残そうという工事に賛同する職人さんたちと力を合わせて改修を行い、宿泊施設などの運営も行っていた。その過程は地域の仕事おこしや雇用づくりにもなり、昔の名残を残す改修工事のやり方などを次世代に引き継ぐ取り組みも行われており、そのような努力が尾道に移り住もうという人を増やしているということであった。ただ、このような取り組みが西宮でできるかといえは、ユニークではあって参考にはなるが、実践的には難しいと感じて尾道駅を後にした。</p>

(当局への提言)
<p>●防犯灯については、本市においては直営化が決まっているので、自治会から市に無償で返還されない防犯灯の今後について、自治会と話し合う中で合意点を見つけるしかないと思う。地域のコミュニティという点では、自治会に入ろうというインセンティブが働くような別途の取り組みが必要だと思う。また、防犯協会について、直接市とは関係がない組織とはいえ、防犯のための啓発などの為に市が補助金を出していることから、支部会費の必要性や金額については、市として警察とも話し合いながら改善を進めていく必要があるのではないかなと思う。</p>
<p>●空き家対策については、西宮の場合は歴史ある家が空き家になってどう活用しようかという尾道のような事例はあまり出てこないと思うので、主には空き家バンク的な、「住みよい街西宮にこんな空き家がありますよ」という情報提供の活動に主眼を置いていくことになるのではないかなと思う。また、特定空き家対策として、早めに近隣住民からの情報提供を受けることが出来るような窓口の設置が必要になっていくのではないかなと思う。</p>
<p>●環境問題では、環境学習都市宣言をしていると市として、もっと自然再生エネルギーの普及に力を入れるべきと思う。宝塚市などで取り組まれている市民太陽光発電や、小水力発電、バイオマス発電などを行政がイニシアチブをとって行うべきである。また、温暖化対策をはじめごみ問題などについては一地域だけの問題ではなく、焼却灰などの廃棄においても広域的に行われていることから、神戸市の空港島地域などを北九州市のエコタウン事業のような位置づけを行ない、蛍光管や医療器具などのリサイクルをはじめ、ごみの中での多大な量を占める産業廃棄物のリサイクル施設を作るなどの広域的な提案を行っていくべきではないかなと考える。</p>
<p>また、福岡市東区にある循環生活研究所が実践している生ごみの堆肥化は、行政として行っているところが元にあることから、本市でもできる取り組みではないかなと</p>

考える。コンポストや生ごみ処理機に対して市は補助金を出しているが、近年では申し込みが頭打ちとなっており、ダンボールコンポストの取り組み、さらには庭の草刈りやクリーンキャンペーンなどででた雑草の堆肥化や、造園や植木業者が行う剪定枝葉などの堆肥化なども検討すべきと考える。

また、産業廃棄物と一般廃棄物とが別々の制度になっている法体系の矛盾解消に向けて、自治体から国に仕組みの改善を提案するとともに、すぐにできること、例えば剪定葉の腐葉土化をするなど、他の自治体で行っている取り組みを参考にして行うべきと考える。

以上

## 民生常任委員会所管事務調査報告書

委員氏名 川村よしと(政新会)

### 【調査の期間】

平成 27 年 10 月 28 日～10 月 30 日

### 【調査先・調査事項】

北九州次世代エネルギーパーク：循環型エネルギーについて

宗像市：空き家対策事業について

NPO 法人 循環生活研究所：循環型社会の構築に向けた取り組みについて

北九州市：防犯灯維持管理事業について

NPO 法人 尾道空き家再生プロジェクト事務所：空き家の利活用について

### 【調査報告書の形式】

調査を行うにあたり、基本的には事前に質問項目を設定して先方に伝えた上で、現地で詳細な説明を聴取し、質疑応答等で情報交換をさせて頂いた。

よって、報告に関しては、事前に設定した質問とそれに対する回答にも触れながら、概要説明とそれについての考察を自由に記述する形で述べていくこととする。

## ◆北九州次世代エネルギーパーク:循環型エネルギーについて

### 【概要・考察】

平成18年8月、経済産業省資源エネルギー庁が「次世代エネルギーパーク構想」を発表した。

当時から若松区響灘地区に、風力発電、廃棄物発電、白島石油備蓄基地、石炭ガス化発電などの多種多様なエネルギー関連施設が集中的に立地しており、北九州市は、エネルギーに対する市民の理解増進、ビジターズインダストリーの推進、環境首都北九州のPR、企業誘致や地域産業の活性化につなげることを目指し、平成19年2月、北九州次世代エネルギーパーク構想検討委員会により、「北九州次世代エネルギーパーク構想」を策定した。

同年7月、経済産業省へ「北九州次世代エネルギーパーク」を申請した。10月、



本市を含む6件が、経済産業省により第1次認定を受けた。

以上が、北九州次世代エネルギーパークができるまでの概略で、現在、年間約2万人の見学者を受け入れる体制が整備されている。

他自治体、市民、学校（修学旅行含む）など、多岐にわたる見学を受け入れているとのことだった。

市外が6割、海外が1割と、貴重な観光資源となっている。

今回、風力発電の施設や水素自動車の水素補給タンクなど、様々な最先端の設備を見学したが、これら

を導入するような取り組みを西宮市で行うというのは、あまり現実的ではない。一方で、学校で循環型エネルギーについての学習がしっかりと行われている点については、参考にすべき点だと感じた。

ハードに対する取り組みももちろん重要だが、自治体によってまちづくりの方針は異なり、財源のことも考えれば実現可能性は極めて低いと言わざるを得ない。しかし、その考え方を伝え、個人でもできる取り組みを日常生活に取り入れるという発想をみんなが持てば、大きな効果が得られるという見方もできる。西宮市では、ハードよりもソフトに対して働きかける方が現実的だと感じた。



## ◆宗像市:空き家対策事業について

### 【概要・考察】

宗像市は、福岡市と北九州市の中間に位置し、響灘・玄界灘に臨んでいる。

大島・地島・沖ノ島も市域に含まれ、東郷地区と赤間地区に主な市街地が形成されている。

北九州市を中心とする北九州都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、近年は福岡市を中心とする福岡都市圏の発展に伴い、福岡都市圏へ働きに出る人も多く住んでいる。

この地理的条件の良さからベッドタウンとして発展し、現在の人口は約 96000 人だが、少しずつ増加傾向にある。

今回は空き家対策事業についての視察に伺った。

国の空き家対策特措法は平成 26 年 11 月だが、宗像市は平成 24 年 1 月から「空き家等の適正管理に関する条例」を制定しており、先んじて空き家対策を行ってきたと言える。条例の内容は、現在の法律と同主旨である。

そもその流れとしては、毎年空き家に関して 10～20 件ほどの苦情があり、議員が一般質問で取り上げたことをきっかけに、条例を制定する運びとなった。条例化されることで、苦情の数が毎年 40～50 件に増えたが、これは単なるクレームではなく空き家に関する情報を入手しやすい環境が整ったという見方で、市の役割や持ち主の責任を明確化できるようになり、対応がスムーズになったとのことであった。

空き家の利活用のために「住マイむなかた」という公益団体を相談窓口としており、空き家・空き地バンクの実績としては毎年約 10 件の成約がある。

今後、担当部署の職員も増員を予定しており、今後更に力を入れていくとのことであった。

現場で気になったのは「空き家は今後ますます増えていく」ということを前提に、対策の説明をされていた点である。これに対して「空き家の利活用も大事だが、空き家を増やさないための対策についての見解は？」という質問を投げかけてみたところ、具体的な案はまだまだ研究中とのことであった。

西宮市として取り組むべきことは、先進市に倣うことはもちろんだが、今後空き家を増やさないための対策こそ、重要になってくるのではないかと感じた。

これについては、今後政策研究を進めていこうと考えている。

## ◆NPO 法人 循環生活研究所:循環型社会の構築に向けた取り組みについて

### 【概要・考察】

循環生活研究所は、地域内で暮らしに必要なものが循環することで豊かで創造的な暮らしを、普及・啓発することを目的にした団体で、趣味的に楽しく取り組めるような広がりがある活動を目標にしている。

具体的には、台所から出る生ごみ、庭から出る落ち葉・雑草など、地域の有機性廃棄物を「循環させる技術と堆肥作りの楽しさ」を伝えている。

今回の視察でも、団体の歴史とコンポストによる堆肥作りの方法やその効果の説明がメインとなっていた。

代表の方は個人としては50年以上、組織としても約20年、堆肥作りの経験と実績があるとのことで、私が興味を持ったのは堆肥作りによる教育について



のお話だった。

堆肥ができる過程、微生物との関係性、土や野菜との関係性などに、実際に触れていく中で様々な気づきがあり、生態系について学びながら人間と自然の関わりを見直すきっかけになるとのことだった。

不登校の児童に堆肥作りを経験させることで、学校に来ることができるようになったり、他人とのコミュニケーションが不得意な児童が、堆肥作りをきっかけに他の児童と積極的にコミュニケーションを取れるようになったり、実際に大きな効果がある方法だという印象を受けた。

「行政に対する働きかけを積極的に行いたい」というお話もあったが、行政主導で堆肥作りを広めるというのはあまり現実的ではないと私は考える。

上記のように、教育という観点から入り、地域に根ざすことを目標に事業を広めていくことで、少しずつ行政と関わる方法を模索することが、地道だが最も現実的な方法だと感じた。

個人的に、この堆肥作りには興味が出てきた。家のベランダでもコンポストを使ってできるようなので、実際にやってみようと思う。

## ◆北九州市：防犯灯維持管理事業について

### 【概要・考察】

北九州市は、1963年に門司市、小倉市、戸畑市、八幡市及び若松市の5市が新設合併して発足した。

福岡県北部に位置する政令指定都市で、福岡市に次ぐ九州第二の人口(約95万人)・経済規模となっている。

九州の玄関口に位置し、国道、鉄道、海上において交通の要所であったことから、物流・湾港都市として発展した他、製鉄業を中心とした工業都市でもある。1980年代には公害の発生などから人口が流出し、停滞時期があったものの、現在、問題となっていた環境は改善され、経済協力開発機構(OECD)のグリーン成長モデル都市にアジア地域で初めて認定されるなど、これまでの工業都市のイメージから、上述の通り、自然に配慮した再生可能エネルギーの活用など、スマートシティとしてのブランディングを確立しつつある。

今回は、防犯灯の維持管理事業についての視察を行った。

西宮市における防犯灯維持管理事業は、これまでは西宮防犯協会、甲子園防犯協会の支部、各分会(=自治会)単位で行われており、市は防犯協会に対して補助金を出す形で携わっていた。

しかし、補助金の適正な運用に関する問題点や、市職員のOBが防犯協会の幹部として採用された後の退職金に関する問題点などが指摘されるなど、現在の方法での防犯灯の維持管理を継続することに、疑問の声も上がっていた。実際、近隣自治体と比較すると、市が直営で管理していないのは西宮市と三田市だけである。

こういった流れから、西宮市では来年度を目処に市が直営で防犯灯を維持管理する方針が示されており、スムーズな移行や適切な管理体制についての調査・研究は重要な施策テーマであると言える。

北九州市では、防犯灯維持管理を市と自治会で分割して行っている。

自治会設置分は約53000灯、市設置分は15000灯である。

その区分基準については「北九州市防犯灯設置要綱」において、次のように定めており、この要件に該当する場合には市が設置することとしている。

第2条 防犯灯は周囲に人家がないなどのため、町内会で設置することが困難

な場合、次の要件を満たす道路に予算の範囲内で設置する。ただし、市長が特に必要と認める道路には、防犯灯を設置することができる。

- (1) 夜間の通行量が多く、利用度が高い道路
- (2) 過去に犯罪が多く発生し、又は今後発生するおそれのある道路

また、自治会等が設置・管理する場合には補助制度を整備している。

その補助率については、LED 灯は 4 分の 3、蛍光灯は 2 分の 1 となっており LED 灯への移行も鑑みた対応となっていることが分かる。

分割管理について話を戻すと、地域が中心となって防犯灯の設置・維持管理を行うメリットは、

- (1) 地域コミュニティの形成
- (2) 市民の防犯意識の向上
- (3) きめ細かな維持管理(玉切れや異常の発見など)

上記のように考えられる一方で、近年、自治会加入率の低下により、

(1) 防犯灯設置・維持管理について、自治会で管理することが年々厳しくなっている。

(2) 加入者のみが経費を負担することについて、不公平である。

との意見も一部で取り上げられているとのことであった。

自治会の加入率については本市においても懸案課題であるが、北九州市では平成 17 年 10 月から「市民道路サポーター」という制度を作り、補助的な施策として機能させていた。

具体的には、10 名以上の団体(自治会、民間企業など)で年 3 回以上道路の清掃などを行いながら、防犯灯の管理チェックも行っており、現在 1167 団体が登録しているとのことだった。

管理チェックについては、市の防犯灯には印が入っており、住民の方々にも周知されており、適切な体制が整っている印象を受けた。

西宮市においては、現在課題を精査しながら住民説明会などを行っている最中ではあるが、基本的には市直営で行いつつも、住民との協議の進捗や理解の状況によっては、分割管理の方向性も踏まえて柔軟な体制の構築を提案していくべきだと考えている。

## ◆NPO 法人 尾道空き家再生プロジェクト事務所:空き家の利活用について

### 【概要・考察】

尾道らしい家をひとつでも多く残したいという思いから、実際に空き家を再生したり、そのための作業や利活用のためのイベントを行ったりしているとのことだった。

場合によっては、家主から無料で家を譲り受けることもあるそうで、大工仕事をプロに教わりながら自分の手で行って家を住める状態にしていくという話は、とても魅力的だった。

ただ、これらの空き家は資産価値が低いいためこのような方法を取ることができるわけで、西宮市の空き家の場合とは前提条件が大きく異なる。

事例としては興味深く、個人としては将来的に田舎の空き家を再生して生活するというのも面白そうだと思うが、政策提案という観点からは西宮市の現実と合わない印象を受けた。

団体自体は積極的に多くの取り組みを行っており、各地域でこのような団体が増えていくことも空き家対策としては大きな効果に繋がるのではないかと思った。

以上

## 委員会行政視察報告書

委員氏名

中尾 孝夫

調査の期間	平成 27 年 (2015 年) 10 月 28 日 (水) ~10 月 30 日 (金)
調査先 及び 調査事項	北九州市 ・ 北九州次世代エネルギーパークについて 宗像市 ・ 空き家対策事業について NPO 法人循環生活研究所 ・ 循環生活研究所の取り組みについて NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト 北九州市 ・ 尾道市空き家バンク・空き家再生事業について 北九州市 ・ 防犯灯の維持管理・LED化について
10月28日(水)	
北九州市・・北九州次世代エネルギーパーク	
響灘の埋立地（若松区）における同施設は、エネルギー供給基地の姿や自然エネルギー・バイオマスエネルギーの姿などの取組みを紹介したもの。風力発電、太陽光発電、自動車燃料（水素）供給などの実態を見学した。	
→公害を克服し、環境未来都市を標榜する同市は、伊勢志摩サミットの環境関係会議の会場に相応しいと思う。環境学習都市宣言を行っている本市は、環境学習を軸とした21世紀の持続可能なまちづくり（循環型都市等）を推進しなければならない。	
10月29日(木)	
宗像市・・空き家対策事業	
住人不在増加という市議会からの指摘により平成23年に条例を制定したが、26年の法制定により条例を廃止した。空き家率は9.7%（全国13.5%、福岡県12.8%）だが、離島、辺地、農村における率が高い。定	



住化を推進し、適正管理・利活用の推進のため空き家・空き地バンクを設立している。バンク利用による賃貸・売買契約成立件数が年々低迷してきているのが問題で、イベント開催や相談窓口強化で対応している。また利活用できる物件が少なく、解体新築や大規模リフォームなどで対応している。子育て世帯・新婚世帯を対象とした家賃補助制度（月額2万円、3年間までの最高72万円）、中古住宅の購入リフォーム補助制度（最高40万円）、古家解体補助制度（最高120万円）を創設している。

→空き家の90%が放置されているのが実態で、法制定されたものの、私有財産権があり、中々行政が手出しできないのが本音のところだろう。本市の空き家相談件数は26年度76件であるが、その殆どが除草や樹木伐採等に関するもので、家材の破損等7件、不法侵入4件となっており、この数値をどう判断するべきなのか。

10月29日(休)

NPO法人循環生活研究所（福岡市東区）・・・循環生活研究

生ごみや落葉・雑草など地域の有機性廃棄物を「循環させる技術と堆肥づくりの楽しさ」として伝える研究所。コンポストの取組み50年のリーダーのもと、堆肥化を地域で普及する所属アドバイザーは全国、アジアで200人を数える。

→本市は家庭から排出される生ごみの減量化、再資源化を促進するため、市民の生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器（コンポスト）等の購入に対して補助を行っている。平成26年度募集70基に対して52基に交付しているが、資源循環型社会へ移行させるため、市民、事業者、行政がごみ問題の重要性を理解し、互いに協力する必要がある。

10月30日(金)

北九州市・・・防犯灯の維持管理・LED化

市設置の道路照明灯・街路灯2.6万灯、市設置防犯灯1.5万灯、自治会設置防犯灯5.3万灯あり。自治会設置が困難な周囲に人家がなく夜間に通行人が多いことなどの道路に市が防犯灯を設置している。自治会設置の防犯灯へ補助金を交付しており、平成23年7月施行のLED灯設置に補助率4分の3(上限18,400円～51,500円)、LED灯維持管理費1灯につき年額1,100円(蛍光灯1,800円)としている。自治会への加入率の低下(70%)で、不公平感が問題点。防犯灯の設置間隔は約40m。年間市経費約3億円。

→生活道路を防犯のため夜間、防犯灯で明るく照らし続けることは現在では必須であるが、その主体が行政か地域かが問題。本市は28年度より行政による直営化となるが、妥当と考える。その対象は公道だけでなく、私道も同じ生活道路であり、すべてを直営とすべき。

10月30日(金)

NPO法人尾道空き家再生プロジェクト(尾道市三軒家町)・・・空き家バンク・空き家再生事業

500軒の空き家あり。平成21年に尾道市と協同でバンクをスタートさせた。尾道らしい坂の町や古い家に暮らしてみたいという人と空き家をどうにかしたいという大家をマッチングするシステム。4年間で60件の空き家に新たな居住者が見つかった。

→旅行代理店勤務で海外への渡航経験が多く、尾道出身の代表者の尽力に



# 委員会行政視察報告書

委員氏名 はまぐち仁士

---

## ＜調査の期間＞

平成27年（2015年）10月28日（水）～10月30日（金）

## ＜調査先及び調査事項＞

- ◆北九州次世代エネルギーパークについて（福岡県北九州市）
- ◆空き家対策事業について（福岡県宗像市）
- ◆循環生活研究所の取り組みについて（NPO 法人循環生活研究所・福岡県福岡市）
- ◆防犯灯の維持管理・LED化について（福岡県北九州市）
- ◆尾道市空き家バンク・空き家再生事業について（NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト・広島県尾道市）

## ◆北九州次世代エネルギーパークについて

北九州市は明治34年に国内初の本格的近代溶鋳炉を持つ八幡製鐵所が操業を開始しました。四大工業地帯の1つとして日本の高度成長を支えてきましたが、昭和35年代に深刻な産業公害を産業公害の問題を抱えました。この公害問題に対して、市民、行政、企業が一体となって取り組み、大腸菌すら棲めなかった海は100種以上の魚介類が生息する環境へ、日本一の降下ばいじんを記録した空は、星空の街に選定されるにまで改善されました。

この公害問題への取り組みをきっかけに北九州市の環境事業は発展を重ね、2011年には世界でパリ・シカゴ・ストックホルムの3都市しか選ばれていないグリーン成長モデル都市に、4番目の都市として北九州市が選ばれています。

平成21年にオープンした北九州次世代エネルギーパークは、暮らしを支えるエネルギー供給基地や、次世代を担う自然エネルギー・バイオマスエネルギーを見学できるほか、企業間連携や改革技術の研究などさまざまなエネルギーの取り組みを学ぶための施設です。この施設は指定管理者制度によって運営されており、この施設によってエネルギーに対する市民の理解増進や、ビクターズインダストリーの推進、環境首都北九州のPR、企業誘致や地域産業の活性化につなげることを目指しています。

今回はエネルギーパーク内にある風力発電と太陽光発電の見学を行いました。どちらも CO2 を排出しない自然エネルギーです。

## <風力発電>

風の力を利用した発電方法です。風力発電機には陸上に設置するタイプと洋上に設置するタイプとがあります。陸上風力発電（写真左）は 10 基で 30 億円の設置費用に対して、洋上風力発電は3倍の費用が必要となりますが、洋上では陸上に比べて強い風が吹くことから発電効率が高いことや、より大きな風力機の設置が可能であり効率の高い発電を生み出すことが可能であることから、北九州市は 5,000kW の洋上風力発電 100 基の建設を検討しています。

## <太陽光発電>

家庭用の発電機としても普及が進んでいる太陽光パネルは低い費用で設置が可能で、太陽のない曇りの日でも紫外線による微量な発電が可能です。発電量が小さいという課題はありますが、近年ではエネファームなど専用蓄電池によって家庭電力の自給自足が可能となっています。今後は耐久期間を終えた太陽光パネルのリサイクルが大きな課題となっています。



響灘に並ぶ陸上風力発電機。小さな風でも発電できる。



通常の太陽光パネルよりも発電量の大きなメガソーラー。

## <西宮市への提言>

### 【節電に向けた取り組みの強化】

西宮市において無駄な電気使用を抑制することは重要です。西宮市全域の年間の電力使用量は平成22年度では年間に2,404,204Mwhとなっていますが、32年までに約26万 Mwhまで抑制することを目標にしています。仮にこの目標を、西宮市の一般家庭にあたる約20万世帯で達成させる場合、1世帯あたり1日に約3.42kwhの電力の抑制が必要です。一般家庭平均使用量は約10kwhなので35%の抑制となります。これは夏場に1日中エアコンを使用した場合の電力量、約12kwhと同じ電力量です。この抑制には事業者場合や公共施設が含まれていないことや、人口減少によって電気利用量が減少することが予測されることを考慮されていません。しかし、それらを反映しても高い目標であることから、節電に向けた取り組みをより具体的に、そして計画的に行うべきです。

### 【自然エネルギーの環境整備の推進】

西宮市における風力発電整備を考えた場合、

- ①環境整備の費用に対してどれくらい費用対効果を見込めるのか。
  - ②洋上の船舶航路の安全確保など十分な設置場所を確保できるのか。
  - ③西宮浜の住民に対して、騒音などの問題が発生しないか。
- などを検討する必要があると考えます。

風力発電の整備を行った場合、西宮市の利点としては

- ①風力発電によって生じた電力を電力会社に売電することで歳入の増収が見込まれる。
  - ②一般家庭や事業者へ電力を供給することで自給自足の環境が整えられる。
  - ③CO<sub>2</sub>の排出量が大幅に抑制される。
- などが考えられます。

西宮市の歳入の多くは市民からの税金です。人口が減少すれば分配できる税金も減ります。北九州市の風力発電事業費30億円のうち、国から7億円の補助を受け、残りを北九州市が負担しています。この事業費は維持管理費も含め約10年で償却を終えたそうです。西宮市ではゴミ処理施設の焼却時に発生した熱を利用して発電を行い、売電によって年間に7億円の歳入があります。新たな財源の確保として、西宮市における風力発電事業の研究を行う価値はあると考えます。

本市における戸建住居への太陽光発電設備の普及状況については、平成26年度から国が再



生可能エネルギー設備の導入状況を公開しています。家庭用以外も含めた10kW未満の件数は、平成26年度末で4,051件となっています。市内の戸建て軒数は8万1,330軒ですので、普及率は4.98%程度となっています。西宮市はECOプランを平成22年3月に策定し、2050年度には温室効果ガスの排出量を平成2年と比べて70%まで削減することを目標にしています。目標を達成する為には、戸建て住宅1万5,000戸以上に太陽光発電が設置されることが必要です。西宮市は太陽光パネルや、発電量の高いメガソーラーの設置を計画的に行い、自足自給が可能な電力環境の推進を積極的に行うべきです。

## 【西宮市で利用されている電力状況把握の強化】

西宮市内で使用される電力は、大きく一般家庭による家庭用電力と企業などの事業用電力に分けられます。そして供給される電力については、大手電力会社などの既存供給会社と、新たに加わった新電力供給会社、太陽光パネルなど自家発電による利用の3つに分類されます。しかし西宮市をはじめ全ての自治体では、こうした電力利用や供給に関する情報は明確にされていません。

先にも述べたように西宮市は「2050年に温室効果ガスの排出量を平成2年と比べて70%まで削減することを目標とする」とありますが、CO<sub>2</sub>排出量の削減は、本来こうした電力の使用状況を参考に目標を作成して進捗を確認するべきです。しかし実際には電力情報が不明確な中で目標を設定しており、成果について曖昧であると言わざるを得ません。こうした状況を改善するためにも、西宮市は今後も国に対してCO<sub>2</sub>排出量の削減に必要な具体的な数値や、市内の電力使用量などの把握できるよう国に対して要望を行うべきです。

## ◆宗像市空き家対策事業について

倒壊などによる危険性を指摘されながら対応が困難な特定空き家の増加が全国的な問題となっています。総務省の統計によれば、平成25年度の総住宅数は6063万戸で、そのうち空き家の数は820万戸となっており、5年前に比べて63万戸（8.3%）増加しています。総住宅数に占める割合は13.5%と0.4ポイント上昇し、過去最高です。福岡県宗像市は23年に「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、いち早く対策に取り組みました。空き家対策特措法が26年11月に施行されたことを受けて、今年改めて特定空き家の実態を調査することになっています。

宗像市では空き家の利活用を「住マイむなかた」という一般社団法人に業務委託をしています。平成20年1月に福岡県と宗像市の支援・協力の下、宗像市に居住または事務所を構える住宅関連事業者により結成された市民公益活動団体です。平成27年に一般社団法人化しています。ここで取り扱う物件は、物件化されていない建物（宅地建物協会などに登録されていない物件）

への取り扱いが中心となっています。こうした物件は貸主の複雑な事情への対応が必要とされており、専用窓口の重要性を感じました。空き家の利活用ではさまざまな民間企業との連携が必要であり、宗像市が斡旋的な行為を行うことが困難であることから専用の窓口を設けています。また空き家バンクを作成して空き家の情報も公開しています。

宗像市では今後の取り組みとして、特定空き家の基準作成を行います。この基準によって特定空き家と通常の空き家に区分されるため、この基準の作成は重要であると感じています。この基準をもとに、宗像市は27年度中に特定空き家の実態調査を行います。

## ＜西宮市への提言＞

西宮市では空き家対策特措法に伴い、地域団体との協力で空き家であると想定される物件の実態調査を行いました。調査の結果、西宮市には約2500軒の物件が空き家である可能性があることがわかっています。今後はこの2500軒を対象とした、特定空き家を確認するための実態調査を行います。

### 【特定空き家の実態調査に向けた基準の作成】

特定空き家への認定は、認定される物件とそうではない物件とで対応に大きな格差が生じます。認定を巡ってトラブルになることも想定されることから、特定空き家の基準作成は重要です。国が策定したガイドラインを基本とし、他の自治体で作成された基準なども参考にしながら、西宮市の空き家問題の解決に沿った基準作成を行うべきです。

### 【空き家の利活用に必要な窓口の設置】

空き家を利活用するには貸主の同意が必要不可欠です。所有する物件の利活用を望む方がいる一方で、いったん貸してしまうと貸主の事情で契約を解除することが難しいため、利活用に前向きではない方もいます。こうした貸主の事情を考慮し、一般的な賃貸契約ではなく定期借家制度を用いることも必要だと考えます。またコミュニティの活動や自治会の集会所に場所が欲しいという要望など、西宮市における課題の解決に向けた連携も重要です。それぞれの課題を解決するためにも、専門の窓口を開設して対応を行う必要があります。土地の法律に詳しい専門の知識を持つ人員などを配置して、課題解決に向けた取り組みを行うべきです。



## 西宮市空き家対策の今後の流れについて

### 特定空き家の基準を作成

国のガイドラインを基準に作成

特定空き家とは？

- ①倒壊など保安上の危険がある。
- ②衛生上有害な問題がある。
- ③景観を損なわせている。
- ④生活環境の保全に支障がある。

特定の時にトラブルの要因となるため基準の作成は重要！

### 空き家の実態調査

(各自治会による事前調査に基づく約 2500 戸を対象)

#### 特定空き家

#### 非特定空き家

##### <市の対応>

所有者の確認（弁護士などに依頼）

↓  
所有者に対して具体的な対応の指示

- ・安全確保に必要な修繕や対策を指導
- ・解体が必要な物件に対する対応の要請
- ・指導に応じない場合の法的処置

↓  
最終的には行政による解体（行政代執行）  
によって市民の安全確保を行う

##### 物件化されていない建物

宅地建物取引業協会に  
登録がされていない物件

##### 民間団体等の専用窓口を設置

空き家への利活用を検討・提案

##### 物件化されている建物

##### 民間不動産業者で対応

市営住宅施策の課題解決  
に向けた連携の検討

## ◆循環生活研究所の取り組みについて

循環生活研究所は各々活動してきた「やかまし村青年団」「フリーマーケット活動」「コンポスト研究普及活動」が、平成 15 年 9 月に統合し、平成 16 年 9 月に特定非営利活動法人となった市民団体です。『暮らしに必要なものを地域内で循環させることで得られる、楽しくて、安全で、創造的な生活』を「循環生活」と名付け、調査・研究・提案しています。今回は「コンポスト研究普及活動」についてお話を伺いました。

コンポストとは短時間で作られた堆肥のことです。本来の堆肥は、自然の中で1～2年ほどの時間をかけて植物や動物の死がいなどが分解されてできますが、より発酵しやすい環境を作り出すことにより約1～2ヶ月で作られます。市販で売っている堆肥は、人工的に短時間で大量産された堆肥なので、ほとんどがコンポストです。

コンポストの目的はごみの減量です。家庭や事業で発生した生ごみをコンポスト化することでごみ全体の量を減らすことができます。公園などで発生した落ち葉などもコンポストによる再資源化が可能です。さらにコンポストは良い作物を育てる効果が高いと言われており、こうした循環を高めることがごみ問題の解決に必要な考え方の1つであることが理解できます。西宮市は分別を推進するなどごみを減らす取り組みを行っています。19箇所の公園では落ち葉を回収して堆肥化を行い、市民の皆さんが手入れを行う花壇などに利用するコンポスト事業も行っています。また自治会独自で剪定した枝をチップ化する取り組みも行われていることから、西宮市は今後もこうした取り組みを進めていきたいです。

## ◆防犯灯の維持管理・LED化について

北九州市の防犯灯は、自治会による設置が約53,000灯、市による設置が約15,000灯となっており、現在ESCO事業によるLED化が進められています。市が設置した防犯灯は、主に家がない地域やバス停など不特定多数の市民がいる場所を対象としています。北九州市には7つの防犯協会があり、会費は徴収せずに年間約30～50万円の補助金によって運営を行っております。

西宮市ではESCO事業によるLED化を進めるために、防犯灯の現状調査を行いました。全灯数は21,104灯に対して私道や道路以外に設置されている防犯灯は4,711灯となっています。こうした防犯灯は移管対象外となっておりましたが、現在ではおよそ8割が近くの電柱などに移設を行うことで問題が解決されています。一方で設置が確認できない防犯灯が335灯存在しており、こうした防犯灯への確認も行う必要があります。

西宮市は防犯協会によって防犯灯の維持管理を行ってきました。西宮市の防犯協会が担ってきた役割として①球替えや修繕など維持・管理②防犯灯の新設及び廃止工事③防犯協会の管理運営、啓発活動などを行ってきました。今後は①と②の作業が市に直営化されるため、防犯協会の負担軽減が期待される一方、既存の防犯活動に支障が起きないように配慮も必要です。

## <西宮市への提言>

**【防犯協会の活動を減退させない対応が必要】**

西宮市の防犯活動は長年に渡って本市の安全を守ってきました。今回防犯灯を市の直営化にすることで防犯協会の活動への負担軽減が期待できる一方で、定期的な球替えを必要としないLED化によって、夜間の見回りなど防犯協会の活動が減退してしまう恐れもあります。街の安全を守る防犯協会の活動が今まで通り行えるよう、新たな環境における防犯協会の活動に対して検討を行うことが必要です。

## ◆尾道市空き家バンク・空き家再生事業について

尾道市の空き家再生事業は、坂が多く、道が極めて狭いため車が侵入できない特殊な立地という事情から、解体ができない空き家の問題を解決するために設立された民間団体による活動を支援する事業です。「尾道ガウディハウス」など歴史的にも貴重な建物を中心に改築を行い、観光事業やコミュニティ活動の場として再生・利活用されています。特殊な物件のリフォームを行うことから、建築技術の育成にも力を入れています。空き家対策によって文化価値の高い物件が見つかった場合は、尾道市の事例に沿った活用も研究する必要性を感じました。



NPO 法人循環生活研究所は小さな民家が活動の拠点。長年にわたって再生が行われている「尾道ガウディハウス」

管外視察の報告は以上です。

## 委員会行政視察報告書

委員氏名 八代 毅利

調査の期間	平成 27 年（2015 年）10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）
調査先 及び 調査事項	北九州市 ・ 北九州次世代エネルギーパークについて 宗像市 ・ 空き家対策事業について NPO 法人循環生活研究所 ・ 循環生活研究所の取り組みについて NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト 尾道市空き家バンク・空き家再生事業について 北九州市 ・ 防犯灯の維持管理・LED化について

北九州市「北九州市次世代エネルギーパークについて」

### 1. 設立の経緯

1901 年国により官営八幡製鐵所が設置され、我が国の近代産業のシンボルとして北九州市は発展してきた。

しかし、1960 年代より深刻な公害問題が発生し、この克服のために官民一体となって取り組んだ結果、大きく改善し美しい海と青空を取り戻した。

これらのノウハウを活かし、循環型社会を構築するために、環境保全政策と産業振興政策を統合した地域政策「北九州エコタウン事業」を推進している。

その中には北九州学術研究都市・総合環境コンビナート・響りサイクル団地等がありその一つとして「北九州市次世代エネルギーパーク」がある。

平成 18 年 8 月に経済産業省が次世代エネルギーパーク構想を発表し、北九州市は以前から風力発電・廃棄物発電・石炭ガス化発電等の様々なエネルギー関連施設が立地していたため「北九州次世代エネルギーパーク構想」を策定し経済産業省に申請し認定を受けた。



宗像市「空き家対策事業について」
1. 宗像市の取り組み
(1) 平成 20 年に「住マイむなかた」を設立し、市はそこに業務委託。市場に出 こない空き家を市場化して民間での取引を推進し利活用を促進した。
(2) 空き家の相談窓口を設置した。そこから「住マイむなかた」を紹介するという 流れができた。
(3) 平成 24 年 1 月に「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し空き家の問題 に取り組んできている。
条例を制定した理由は空き家自体の問題というよりは空き家の草木や越境による 近隣の環境への影響を解決するためである。本年 6 月に「空家等の対策の推進に 関する特別措置法」が施行されたことにより当条例は廃止した。
(4) 平成 24 年に空き家の実態調査を行っている。
(5) 今年度既に七条協議会を設立（自治会関係者、弁護士、司法書士、不動産鑑定 士、宅建業者、建築士、大学教授、市長等が委員）。
また、空家等対策委員会（庁内横断的な委員会）も設立済。
さらに、特定空家の判断基準も年度内に策定する予定。
(6) 来年度予定 担当者を 1 名増やす（係長クラス）、相談業務を司法書士に業務委 託する、空家等対策計画の策定。
2. 感想
早くから空家対策に力をいれており、当市に比較して対策が大きく進んでいる。
空き家バンクは多くの自治体で設立しているがそのほとんどが実効性のないもの であり、宗像市ではその失敗例を参考にして目標を明確にして実効性のあるもの としている
新築住宅建築のための古家解体補助制度を行っているのも特徴である。





NPO 法人循環生活研究所「循環生活研究所の取り組みについて」
1. NPO法人の概要
地域内で暮らしに必要なものが循環する豊かな生活を啓発・普及させる目的で設立。
コンポスト事業部門として「半径2キロ以内で循環する暮らし」をスローガンに段ボールコンポスト事業・循環ファームのマーケットさらに残り野菜の加工部門も作り、地域の生ごみが循環しフリーマーケットで販売され、レストラン等で味わうことができるしくみを作っている。
循環教育部門として「トビムシ委員会」が幼保育園・小・中・高校・大学において環境講座を行なうとともに、「子どもくるくる村」では子どもに循環型社会の体験させるプログラムを行っている。
その他にも、地産型機材開発や海外支援等幅広く活動している。
2. 感想
現代は100円均一で何でもそろそろ使い捨ての時代である。その一方でごみ問題さらには環境問題が人類の課題でもある。
循環型社会を推進するために学生・子どもたちへの啓発・普及は非常に良い取り組みである。また、不登校や障がい児等の社会教育にも貢献していることも特筆される。
ただ生ごみ自体が減ったというような直接行政コストの低減に寄与する成果は出ていない。
財政的にも会費収入や補助金等で回っているようで発展の余地があり、さらなる普及を期待したい。
3. 当局への提言
当市では昨年度生ごみ処理機購入費補助52件44万円の実績があるが、段ボールコンポストのような低廉なコンポストを普及させて生ごみを減らすことに取り組むこ





NPO 法人 尾道空き家再生プロジェクト「尾道空き家バンク・空家再生事業」
1. 事業の概要
尾道市と NPO 法人が協働で「地域活性化のための空き家情報提供等の推奨事業」
における特別区域にある空き家を対象とした空き家バンクを設立。
尾道空き家再生プロジェクトとして空き家を発掘して再生。その際ボランティアを
活用して低コストで仕上げている。
様々なツール（SNS や独特のパンフレット作成）で尾道の情報発信を行い、尾道の
まちづくりに関心のある市外の人を多数集めている。
また、空き家を再生してつくったゲストハウスに市外から多くの客を呼び収益を得
ている。
2. 感想
ボランティアを最大限に活用して経費のかからない方法で再生事業・空家バンク事
業・ゲストハウス経営・移住支援・イベント等空家を活用してあらゆることを行い
収益に結びつけている。
空き家バンクはうまくいっていない自治体が多いが、尾道市では当 NPO がゲスト
ハウスを作り旅行者の受け皿とし移住者も呼び込んでいることが成功の理由と思わ
れる。
所謂市場に出てこない物件を安いコストで再生して貸し出すという手法がうまく機
能している。
尾道という地域の特徴と NPO 法人の代表の運営力がうまくマッチして成功してい
る。
3. 当局への提言
尾道市のまねは難しいので、市外からの学生を受け入れる低廉なゲストハウスを空
き家を活用して作ることが考えられる。

北九州市「防犯灯の維持管理・LED化について
1. 事業の概要
北九州市では防犯灯は直営と自治会設置の2種類がある。平成23年より10年かけてLED化を行っている。
市が設置する防犯灯は、周囲に人家がない等で自治会設置が困難な個所で①夜間の交通量が多いまたは②過去に犯罪が発生しまたは今後発生するおそれのある道路となっている。
LED化について、自治会設置分は自治会の判断で切れた球を順次LED化するところと一度にすべて切り替えるところがあり、直営は市で決めた順に切り替えしている。
電柱などにつける添架灯とポール等につける独立灯も認められている。
注目すべきはボランティアによる「道路サポーター」として10人以上を1グループとして1167団体が登録し、防犯灯のチェックも行っているということである。
防犯灯の数は市15000灯、自治会53000灯、合計68000灯
平成26年度予算約300百万円
2. 感想
北九州市において防犯灯は市と自治会の管理の2種類が混在しているが、将来ポール柱の老朽化対策や球変え等が高齢化の進展と自治会加入率の低下によって難しくなってくることを考えるとゆくゆくは全面的に直営化に移行するのではないかと考える。
防犯灯事業は当市のESCO事業のほうがすぐれているのではないかと考える。
① 一度にLED化できる
② LED化で浮いた電気代の一部で運営費をESCO事業者へ委託できる
③ 従って市が球切れなどに対応する必要がない



## 委員会行政視察報告書

委員氏名           やの正史          

調査の期間	平成 27 年（2015 年）10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）	
調査先 及び 調査事項	北九州市 宗像市 NPO 法人循環生活研究所 NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト 北九州市	・北九州次世代エネルギーパークについて ・空き家対策事業について ・循環生活研究所の取り組みについて ・尾道市空き家バンク・空き家再生事業について ・防犯灯の維持管理・LED化について
・北九州次世代エネルギーパークについて 1960年代の深刻な産業公害が、環境改善に向けた取り組みへの大きな要因とな っています。 北九州市は、パリ、シカゴ、ストックホルムに次いでアジアで初めて2011年に グリーン成長モデル都市に指定されています。 特筆すべきことは小学生の時から環境教育を実施していることです。 市をあげて環境教育に力を入れてエコタウンづくりを進めています。 教育とエコタウンづくりの実践が北九州市の環境未来都市を作り上げています。		
・宗像市 空き家対策事業について 宗像市の空き家・空き地バンクは市が空き家、空き地の物件を登録してもらい、イ ンターネットを通じて購入、賃貸入居を希望している方に情報提供している制度です。 契約に関しては不動産業者が取り扱うので、きめ細やかな対応を可能にすると同時 に、空き家、空き地対策の一助となっています。 また、宗像市に住もうとしている方を対象とした住宅関係の補助制度に力を入れて		

<p>います。具体的には、最高72万円までの家賃補助制度、最高40万円までの中古住宅の購入&amp;リフォーム補助制度、最高120万円までの古家解体補助制度、その他耐震改修工事費補助制度、住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度を設けています。</p>
<p>・NPO法人循環生活研究所 循環生活研究所の取り組みについて</p>
<p>福岡市西鉄三苦駅近くの研究所を見学し、生ごみから堆肥を作るなど、循環型社会を目指した取り組みを行っているというお話を伺いました。</p>
<p>私はあまり土に縁のない生活をしているのですが、場所によってはこの取り組みもありなのかなと感じました。</p>
<p>この地域のみでの取り組みとするか、事業として確立させるかというのが意見の分かれるところかと思いますが、こういった取り組みを行政がどのようにサポートしていくかということは今後の研究課題だと考えています。</p>
<p>・NPO法人尾道空き家再生プロジェクト 尾道市空き家バンク・空き家再生事業について</p>
<p>2009年10月より、尾道市と共同で空き家バンクをスタートし、4年間で60件の移住者支援を行ってきたとのことでした。</p>
<p>家主、建築の専門家にも支援を受けながらプロジェクトを進めており、尾道らしい景観や地域のコミュニティを大事にしてくれる尾道が大好きな方を歓迎しているとのことでした。</p>
<p>・北九州市 防犯灯の維持管理事業、LED化について</p>
<p>自治会が約53000灯、北九州市が約15000灯の防犯灯を管理しています。</p>
<p>自治会と市で維持管理している経緯は、犯罪や災害等から市民を守るため、自助共</p>

助に向けた取り組みを行いながら、それを支える公助が相互に連携し、役割を担って

いくという考えの下、長い歴史と変遷の中で現在に至っているとのことでした。

西宮市では、自治会が維持管理を行っていた防犯灯を、市が直営で管理することが決定していますが、その具体的な方法は今後の検討課題です。

LED化については、平成27年4月で5割を超えたところだというお話でしたが、西宮市は基本的に100%を目指すべきと考えています。

(当局への提言)

今回視察に行った自治体の空き家対策事業を参考に、空き店舗対策事業として活用してみてもいかがでしょうか。

## 委員会行政視察報告書

委員氏名 山口 英治

調査の期間	平成 27 年（2015 年）10 月 28 日（水）～10 月 30 日（金）
調査先 及び 調査事項	<p>北九州市 ・ 北九州次世代エネルギーパークについて</p> <p>宗像市 ・ 空き家対策事業について</p> <p>NPO 法人循環生活研究所 ・ 循環生活研究所の取り組みについて</p> <p>NPO 法人尾道空き家再生プロジェクト</p> <p style="padding-left: 150px;">・ 尾道市空き家バンク・空き家再生事業について</p> <p>北九州市 ・ 防犯灯の維持管理・LED化について</p>

### ＜北九州次世代エネルギーパークについて＞

1901 年に、国内初の本格的近代溶鋳炉を持つ官営八幡製鐵所が北九州市で操業を開始。1960 年代には深刻な産業公害をもたらし、この公害問題に対して、市民・行政・企業が一体となって取り組んできました。その努力により大腸菌ですら棲めない「死の海」と呼ばれた洞海湾には、100 種類以上の魚介類が戻り、「七色の煙」と呼ばれ、日本一の降下ばいじんを記録した空は、国から「星空の街」に選定されるまでに改善されました。

北九州市は、公害克服の過程で培った技術を発展途上国の環境改善に役立てようと、1980 年代から専門家派遣や研修員受け入れなどを行ってきた。市民・行政・企業が一体となった環境の取り組みは、国際的にも環境改善のモデルとして高く評価されている。

そのような背景の中、2001 年 6 月に生きた教材として活用する環境学習拠点として北九州市エコタウンセンターが開設。2013 年 3 月に次世代エネルギーパークがオープンされた。次世代エネルギーパークは、暮らしを支えるエネルギー供給基地の姿や次世代を担う自然エネルギー・バイオマスエネルギーの姿のほか、企業関連や革新技术の研究など様々なエネルギーの取り組みを見学することができます。今回風力発電、太陽光発電等見学させていただき、施設もさることながら、歴史的背景から市民・行政・企業が一体となって取り組んでいる点が大いに勉強になりました。北九州市は、小学校教育に環境の授業を行っていることが市民の環境に対する意識の高さに繋がっています。本市においても長期的展望に立ち環境に対する意識の向上を図るべきであり、企業の協力体制を作っていく為にも行政の役割は、大切になってくると思われる。本市ならではの環境都市として今後研究してまいりたいと思う。



<p>&lt;宗像市「空き家対策事業について」&gt;</p> <p>宗像市は、人口 96486 人、面積 119.66 k m<sup>2</sup>であり、北九州市と福岡市の中間に位置する。宗像市は、平成 27 年施行の「空家等対策の推進に関する特別措置法」以前に平成 23 年 9 月に宗像市空き家等の適正管理に関する条例を設けて対策をしていた。</p> <p>宗像市の空き家対策については、人口減少化の中で、如何に近隣市から子育て世代の呼び込むことができるかが主題である。空き家問題の解決のため、宗像市空き家・空き地バンクを設け、市と協定を締結している「市民公益活動団体 住マイむなかた」が仲介を行っています。人口、不動産業者の数等、宗像市の施策を導入することは、難しいと考えるが、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく協議会をすでに立ち上げられており、空家対策に対する姿勢は、本市も大いに学ぶ点がある。</p>
<p>&lt;循環生活研究所の取り組みについて&gt;</p> <p>循環生活研究所は、平成 16 年 9 月に特定非営利活動法人となり、『暮らしに必要なものを地域内で循環させることで得られる、楽しくて、安全で、創造的な生活』を「循環生活」と名付け、調査・研究・提案している。地域、企業、行政、大学などと広く連携しながら、参加する会員がみんなと協力しながら「自分がやりたかった循環生活」を実現するための場であり、そのために大学や行政、地元の農家、商店や企業などと協働で活動している。</p> <p>循環生活研究所の活動ではおもに、生ごみや庭からでる有機物をごみとして出さずに循環させる技術と堆肥づくりの楽しさを伝えている。</p> <p>また、不登校生徒、問題を抱える生徒も参加されており、誰もができるということは魅力的である。只、行政が連携していくには、行政が主体となって立ち上げていくより、先に循環生活研究所のようなところが設立されて、それをバックアップしていく体制を取らなければ、自由な発想がなくなり、継続されていかないと思います。</p>
<p>&lt;防犯灯の維持管理・LED化について&gt;</p> <p>本市は、防犯灯の維持管理を直営化していく中で、私有地を含む今までの自治会で行ってきた維持管理がスムーズに移行されるのか？直営化の問題解決に向けての過程段階であるため、市と自治会で防犯灯の維持管理をしている北九州市に訪問させていただく。</p> <p>北九州市の防犯灯の灯数は、自治会設置分約 53,000 灯、市設置分約 15,000 灯である。防犯灯の維持管理を市と自治会等で分けるそれぞれのメリットとデメリットは、メリットは、1、地域コミュニティの形成。2、市民の防犯意識の向上。3、きめ細やかな維持管理の 3 つを上げられ、デメリットは、自治会加入率の低下により、1、防犯灯の設置・維持管理について、自治会で管理することが年々厳しくなっている。2、加入者のみが経費を負担することについて、不公平であるとの意見が一部で上げられている。また、全てを市で維持管理する提案や検討はあったのかという質問に対して、市議会よりそのような指摘があったが、1、現在進め</p>

ている地域の防犯灯のLED化が5割を超えている。2、自治会から全て市で設置することは、かえって自治会離れが助長されることを懸念する声もある。などから当面は、防犯灯の設置・維持管理については、現行制度を基本に運用することで理解をいただいているということである。本市が、防犯灯の設置・維持管理を直営化した場合、北九州市で上げられたメリットを確保しながら、自治会との連携を密にしていかないとスムーズな移行はできないと考える。

＜尾道市空き家バンク・空き家再生事業について＞

尾道市の空き家再生事業について、地域独自の建造物が、現在においては建替えのできないものとなってしまう、尾道市を愛する人が、改装し、新たなというより、昔ながらのものにアートを加えたものであり、実生活あった居住空間かと言えばそうではない。只、このようなライフスタイルもありかなという感じである。住まいと住民は、どちらも主役であり、それは、個人の価値観に委ねるものである。今の段階では、北部の空き家対策に対する参考には一部なるかもしれないが、西宮を愛する人が、空き家を改装した場合、違う楽しさが出て来上がってくると思う。